

# 義務教育は将来への投資！！

ナショナルスタンダードを維持しつつ、地域の特色を取り入れた教育を

2005年9月

日本の教育を考える10人委員会

## 義務教育は将来への投資である！

- ◆ 義務教育は、一人一人の子供たちが「豊かな学び」、「生きる力」を身につけ、大人へと成長していくための重要な段階に実施されるものです。
- ◆ また、義務教育は将来の我が国を支える人材育成の第一歩であり、我が国の将来にとっても、非常に重要な意味を持っています。
- ◆ したがって、国は子供たちの成長を支え、人材育成を推進するために、必要な資源を確実に提供しなければなりません。

参考：

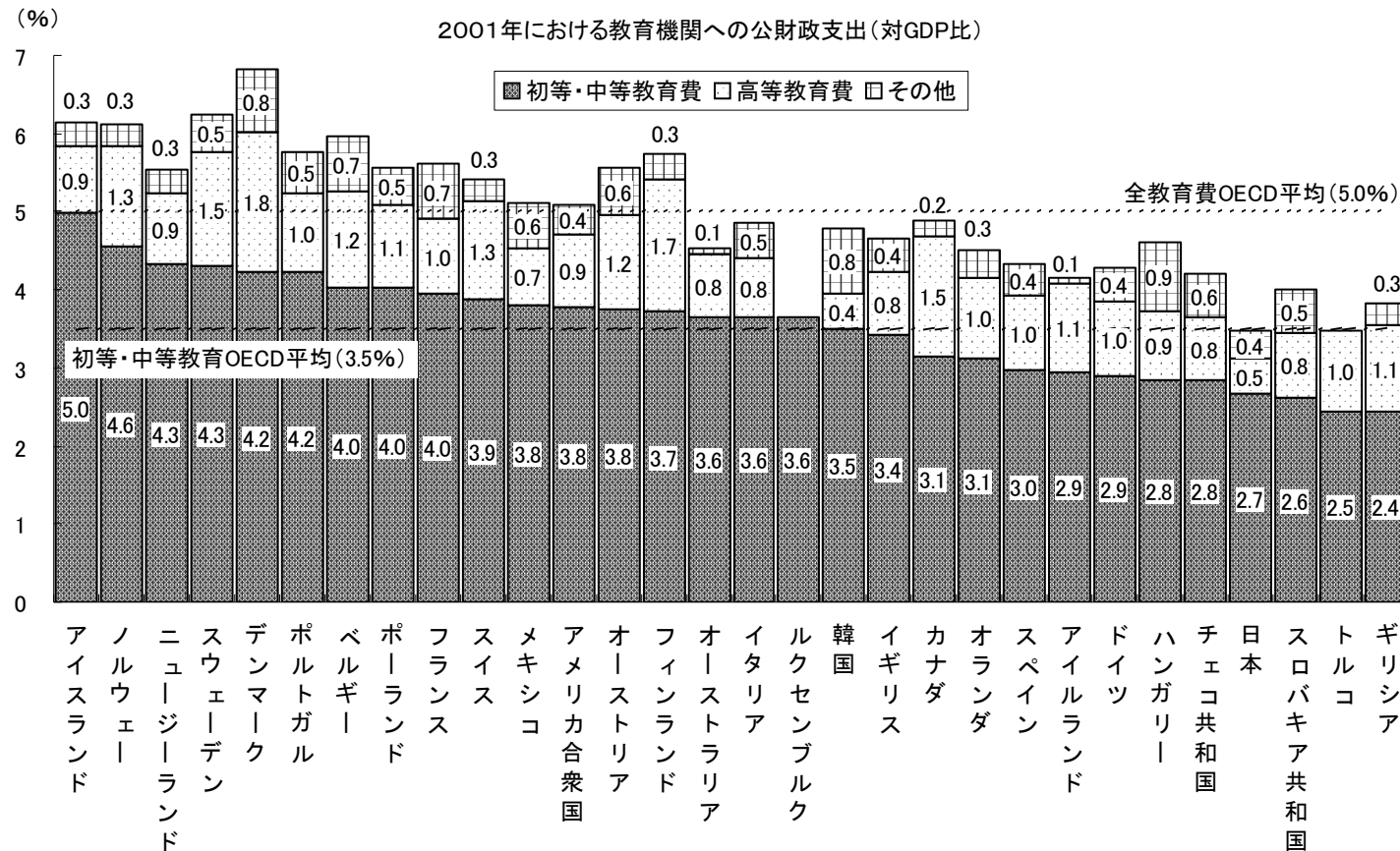
中教審義務教育特別部会では、義務教育の目的は、「国家、社会の形成者の育成」、「一人一人の国民の人間形成」の2点に集約されると提言されている。

- ◆ OECD諸国と比べても我が国は教育への支出は十分とは言えません（次頁参照）。
- ◆ 義務教育にかかる予算は、我が国の将来への投資であり、最も重要かつ必要なものです。

参考:

## 対GDP比に関する教育機関への公財政支出

初等・中等教育における公財政支出の対GDP比は、OECD諸国の平均が3.5%であるのに対し、日本は2.7%と、他の先進国と比べても教育への投資が少ない。

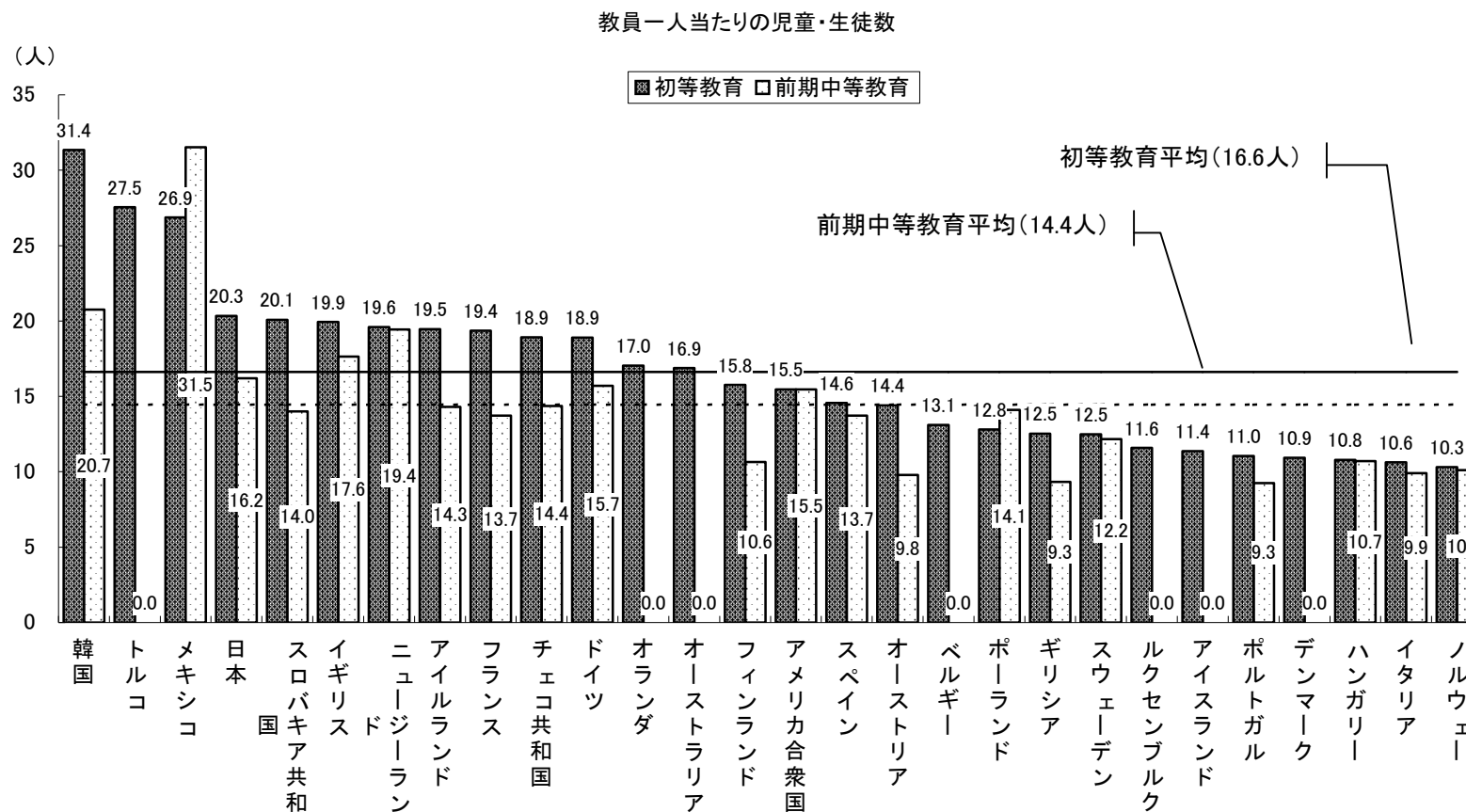


出典: OECD「図表で見る教育」

参考:

## 教員一人当たりの児童・生徒数

初等教育における教員一人当たりの児童・生徒数は、OECD諸国の平均が16.6人であるのに対し、日本は20.3人と、他の先進国と比べて多い。



出典: OECD「図表で見る教育」

## 義務教育では、ナショナルスタンダードを国が保証すべきであ

る！

- ◆ 義務教育は、人生のスタートラインであり、生まれた地域、住んでいる地域の間  
に大きな格差があることは、子どもたちの将来の多様な可能性の芽を摘むこと  
になります。そのことは国としても、大きな損失になります。
- ◆ 自治体の合併等が引き金となって、財政力が十分でない自治体では、学校の  
統廃合が進むことが予想されます。その結果、義務教育の地域間格差はさらに  
拡大し、過疎地等では十分な教育を受けることができなくなり、地域そのものの  
存続が危機にさらされます。
- ◆ したがって、どの地域においても、地域格差がさらに拡大しないように、義務教  
育のナショナルスタンダード(注)を保証することが、国としての責務であると考え  
ます。

(注)教育に関する学校制度、教育内容などについて全国レベルで確保すべき基準

## 義務教育は自治体が自主性を持って実施すべきである！

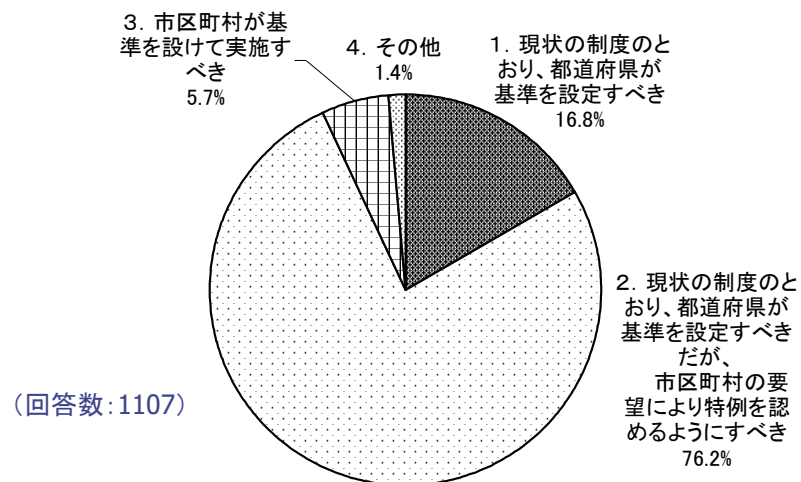
- ◆ 国が保証するナショナルスタンダードを超える部分については、地域が創意工夫を存分に発揮し、地域の特色を踏まえた教育を実施できるようにすべきと考えます。
- ◆ そのためにも、国や都道府県の支援を受けながら、市区町村が中心となり、地域特性や独自の工夫などを取り入れて、義務教育を行うことが重要です。

## 教職員が教育に専念できる環境を構築すべきである！

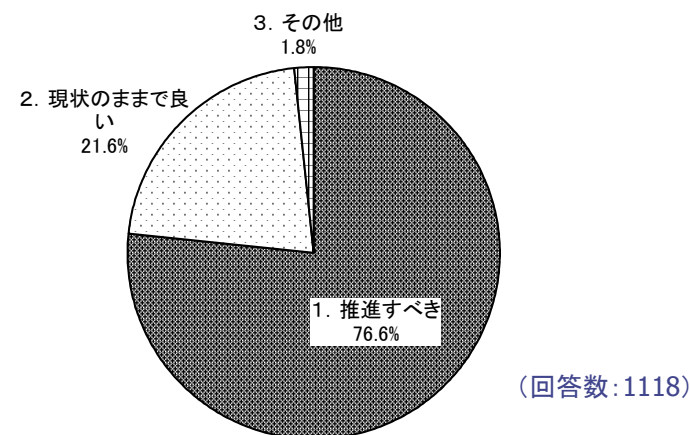
- ◆ 教育の中心は子供であり、「子供にとってどのような教育が望ましいか」という視点に立つことが重要です。子供中心の義務教育を実現するためには、直接子供に接する教職員が教育及び学校運営に専念できるようにすることが大切です。
- ◆ 教職員は、今まで以上に教育の専門家としての力量を高め、子供たちに接していくことが重要です。
- ◆ したがって、教職員が教育に専念できる環境の整備・充実を、国、都道府県及び市区町村が支援していくことが重要です。

## 教育行政・学校運営に関する役割、権限については、 できるだけ現場に裁量を与えよう！

- ◆ 「総合学習の時間」を活用して地域の歴史について授業を行ったり、独自の予算で、少人数学級を導入するなど、特徴的な取り組みを行っている地域が増えてきています。
- ◆ また、本委員会で実施した全国教育長アンケートにおいても、学級編制や学校の管理規則などに関して、多くの教育長が学校の意向を反映できる仕組みを望んでいます。



【質問】学級編制については、国が標準を定め、都道府県が基準を設定し、それに基づいて市区町村で実施していますが、この学級編制に関する現状の役割分担について、どのようにお考えでしょうか。



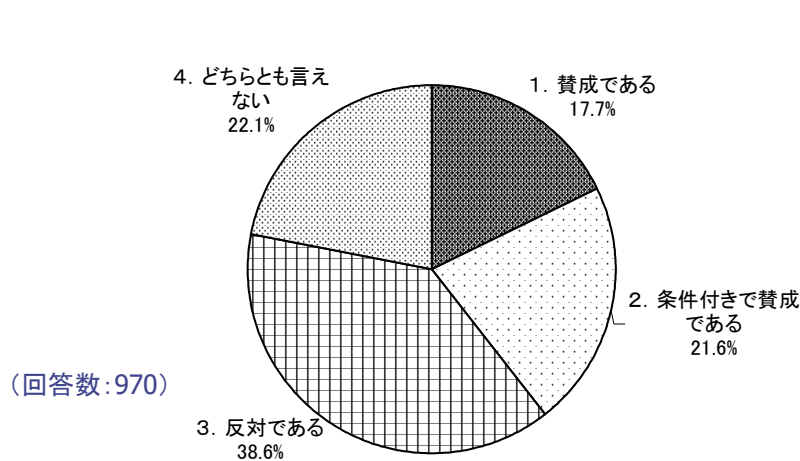
【質問】学校予算に関わる、学校(校長)への裁量拡大について、特色ある学校づくりの観点から各地で推進されつつありますが、どのようにお考えでしょうか。

出典:当委員会が実施した全国教育長アンケート

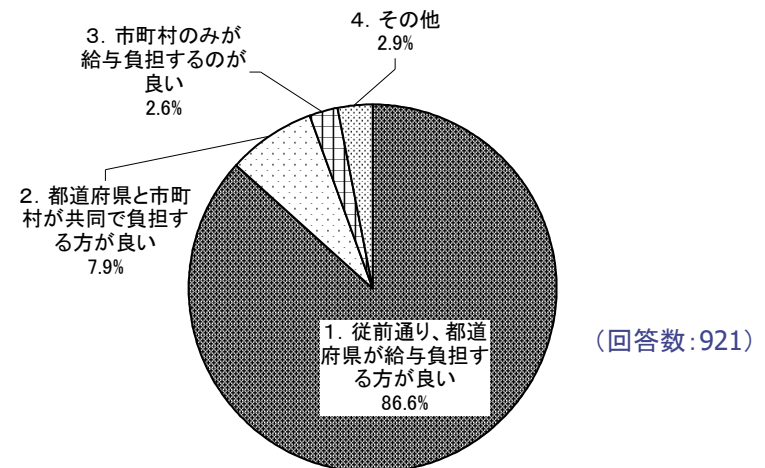


# 人事権に関しては、市町村により多くの裁量を与えよう！

- ◆ 本委員会が実施した全国市区町村長アンケートでは、都道府県が保有している教職員の人事権について回答した市区町村長の約40%が、「市町村に移譲すべき」と回答しています。また、市町村に移譲する時の費用負担については、回答した86%の市区町村長が「従来どおり都道府県が負担すべき」と回答しています。
- ◆ すなわち、財源と人事権を切り離して考えるべきと捉えています。



【質問】教職員人事権について、都道府県から市町村に移譲される方向性が打ち出されています。このことについてどのように考えますか。



【質問】教職員人事権を市町村に移譲した場合に、市町村に給与負担を移譲することについてどのように考えますか。

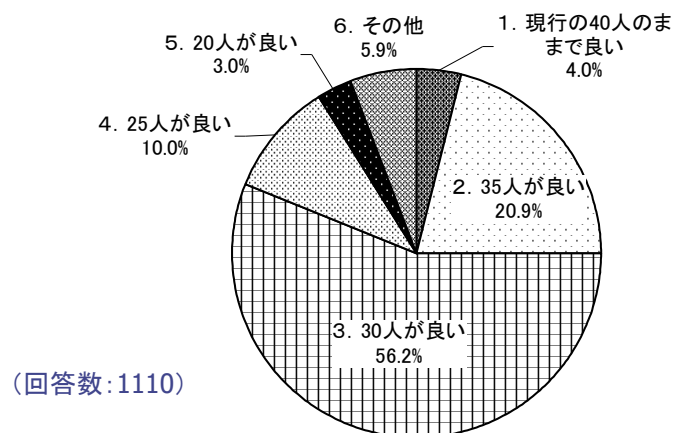
出典: 当委員会が実施した全国市区町村長アンケート

## 義務教育に関する当委員会からの提言③

### 少人数学級・少人数指導についても、

### 地域・学校の判断を尊重しよう！

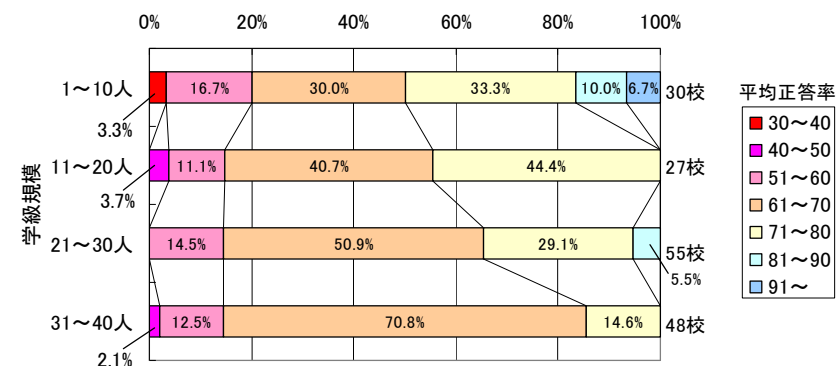
- ◆ 全国の先進的な地域で、少人数学級・少人数指導の取り組みが始まっています。その中の鳥取県などでは、少人数学級の基礎学力における効果を示したデータを公開しています。
- ◆ 一方で、教育現場においては、限られた財源の中で少人数指導を実現するために、非常勤講師を多く採用し、教育の質の低下が懸念される地域もあります。
- ◆ 少人数学級・少人数指導の導入については、地域や学校の実情を踏まえて、学校が自由に編制できる仕組みを導入することが望ましいと考えられます。



【質問】理想的な学級編制基準について、どのように思われますか。

出典：当委員会が実施した全国教育長アンケート

小学校第3学年算数 学級規模別平均正答率分布



出典：鳥取県教育委員会「基礎学力からみた30人学級の状況」

## 家庭や地域社会との連携・協力による義務教育を推進しよう！

- ◆ 義務教育は、学問を習得するだけではなく、人間形成にとって欠かせぬ「必要な経過点」です。したがって、学校で授業を受けている時間だけでなく、生活している時間すべてにおいて、豊かな学びの機会を持つことが必要です。  
このような観点からも、義務教育は単に学校・教職員だけが行うものではなく、保護者、さらに地域社会も参画して、地域の特色にあった義務教育を行うことが必要です。
- ◆ そのためにも、生涯学習の実施やオープンキャンパス(注)など、学校側から積極的に地域に呼びかけ、地域社会と学校の信頼づくりを進めることが重要です。
- ◆ また、学校は学校運営に関する説明責任を果たすとともに、地域社会は学校評議員制度など学校運営に参画し、支援していくことが求められます。それにより、学校は、子供や保護者だけでなく、地域の学校であるという位置づけを確かなものにしていくべきです。

(注) オープンキャンパス: 入学希望者やその保護者を対象に、キャンパスを開放し、学校教育・学校生活の様子を公開するイベントのこと

## 義務教育費国庫負担制度は堅持しよう！

- ◆ 義務教育費国庫負担制度が廃止され、一般財源化されると、地域の裁量により教育に割り当てる予算を決めることができるため、他の事業に予算が必要であれば、教育予算が削減される可能性があります。
- ◆ したがって、義務教育の財源を安定的に確保するためには、義務教育費国庫負担制度を堅持すべきです。

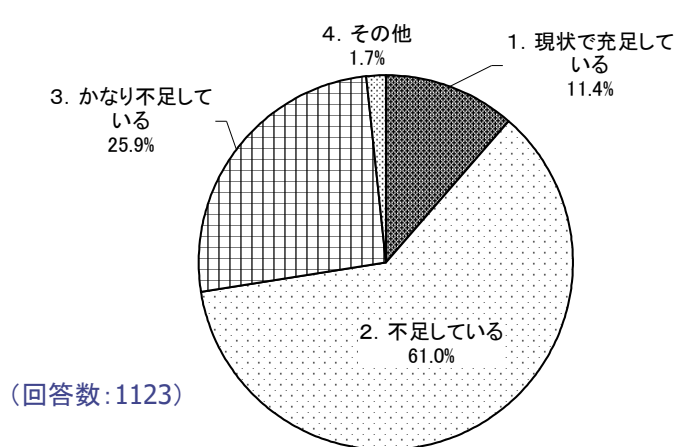
### 参考：

義務教育に関する費用の中で最も大きな割合を占める教職員の人件費については、現在は国がその1/2を負担しています(義務教育費国庫負担制度)。

この制度があることで、自治体が確実に一定の義務教育費を国から受取ることができます。義務教育費国庫負担制度は、国が義務教育に責任を果たすという点と、地域は安定して義務教育を実施するという点において、その根幹をなす制度です。しかしながら、三位一体改革の中で、この義務教育費国庫負担制度が廃止され、各自治体の判断で何にでも使えるように一般財源化することが検討されています。

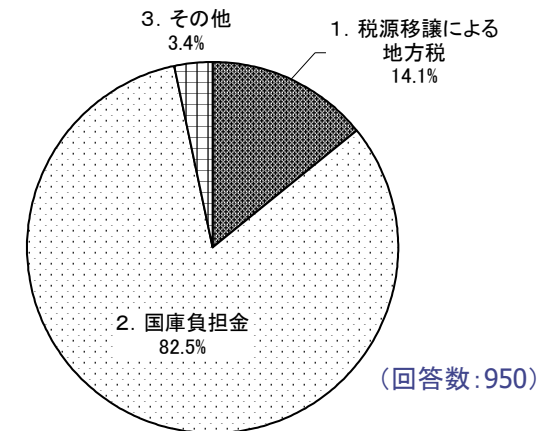
## 義務教育費国庫負担制度は堅持しよう！

- ◆ 義務教育に係る予算については、多くの教育長は現状の予算では少ないと認識しています。また、今後第二次ベビーブーム世代に対応するために大量採用された教職員が高齢化及び退職していく中で、今まで以上に地方自治体の財政負担は大きくなることが予想されます。
- ◆ 市区町村長も、より確実に財源を確保するという点で、国庫負担金が適していると考えています。
- ◆ したがって、自治体の負担増が義務教育費の削減に直結しないよう、義務教育費国庫負担制度を堅持すべきです。



【質問】貴自治体の教育予算についてはどのようにお感じになっていますか。

出典：当委員会が実施した全国教育長アンケート



【質問】どのような方法が最も確実に財源を確保できると考えますか。

出典：当委員会が実施した全国市区町村長アンケート

## 義務教育費国庫負担制度は堅持しよう！

- ◆ 義務教育費国庫負担制度が廃止されると、地域間の財政格差がさらに拡大することが予想され、地方自治体に義務教育を改善したいという意欲があっても、十分に予算を確保できない状況が発生することが予想されます。
- ◆ したがって、地域間の財政格差が義務教育に影響しないよう、義務教育費国庫負担制度を堅持すべきです。

以上のことから



義務教育では、そのナショナルスタンダードが確保され、  
確実に継続して実施されることが不可欠です。  
もし、義務教育費国庫負担制度が崩壊するようなことがあれば、  
我が国の将来に甚大な損失を招くこととなります。

# 「日本の教育を考える10人委員会」

## 【委員長】

◆ 佐和 隆光 京都大学経済研究所所長

## 【委員】

(2005年度メンバー五十音順)

◆ 市川 昭午 国立大学財務・経営センター名誉教授

◆ 尾木 直樹 教育評論家・法政大学教授

◆ 小野田 誓 社団法人日本PTA全国協議会相談役

◆ 黒崎 勲 日本大学教授

◆ 佐藤 学 東京大学教授

◆ 里内 勝 滋賀県栗東市教育長

◆ 樋口 恵子 評論家・東京家政大学名誉教授

◆ 藤田 英典 国際基督教大学教授

◆ 宮崎 緑 千葉商科大学助教授

◆ 守屋 大光 神奈川県葉山町長

◆ 渡邊 光雄 福島県原町市教育長